

設置計画の概要

事項	記入欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ設置者	コリツガ'信'カクシツ'ン ヤマ'チ'シ'ウ'キ 国立大学法人 山口大学
フリガナ大学の名称	ヤマ'チ'シ'ウ'キ'ウ'イ'ブ'グ'ウ'ク'ウ 山口大学大学院 (Graduate School of Yamaguchi University)
新設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p>【教育学研究科 学校臨床心理学専攻 学校臨床心理学専修】</p> <p>①養成する人材像</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) スクールカウンセラーなど、「チームとしての学校」の一員として活躍できる臨床心理学的専門性を有した人材 2) 高度な臨床心理学的知識と専門性を有し、生徒指導や心の健康に関わる活動などに関して学校や地域の中心として活躍できる人材 3) 学校及び地域における教育課題に応じる高い資質を有し、学校現場及び地域社会の教育文化に貢献できる人材 4) 学校及び地域社会の研究拠点として、関連諸科学と連携した統合的な教育文化の発展に貢献できる人材 5) 学術・教育・文化の交流拠点として、教育資源を広く地域に向けて開放し、地域社会の発展に寄与する人材 <p>②習得させる能力</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) スクールカウンセラーなど、「チームとしての学校」の一員として活躍できる高度な臨床心理学的な知識と専門性 2) 個人・集団を臨床心理学的観点から検査や面接を通して理解する能力（アセスメント能力） 3) 対象者を臨床心理学的観点から援助する能力（個別面接、集団面接など面接・援助技法） 4) 専門家としての自律性を保ちながら他職種と連携して対象者を援助する能力（自律的専門家、コーディネーティング・コンサルテーション能力） 5) 臨床実践に関する調査・研究を行う能力（自己の臨床実践を対象化して捉える能力） <p>③修了後の進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー ・公務員 ・医療・福祉関係機関、団体、施設就職 ・学校・教育関係機関就職
既設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p>【教育学研究科 学校教育専攻】</p> <p>①養成する人材像</p> <p>現代の子どもや教育に関する課題について多面的に探求し、それにこたえる実践力を持った専門的職業人を養成する</p> <p>②習得させる能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画能力：自己の存在する状況において、既得の資質に基づいて学校教員としての目標を設定し、その実現のための行動企画を立案する能力 ・実行能力：自己のライフステージにおいて、自ら設定した目標達成のための行動企画を遂行する能力 ・評価能力：自ら設定した目標とそれに関連する行動の成果について評価し、確認・改善する能力 ・継続能力：上記の企画・実行・評価サイクルを継続的に遂行する能力 <p>③修了後の進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教員 ・公務員 ・民間企業就職 ・スクールカウンセラー ・医療・福祉関係機関、団体、施設就職 <p>【教育学研究科 教科教育専攻】</p> <p>①養成する人材像</p> <p>学校教育における教育内容に関して深く追求し、教科教育の基礎となる学問への理解と実践力を持った専門的職業人を養成する</p> <p>②習得させる能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科教育に関する学習・教材論・指導論に精通し、教科教育の今日的課題を分析・検討する能力 ・教科のカリキュラム構成、指導内容及び指導方法に精通し、授業設計、教材開発、授業分析及び授業評価を行う能力 ・教科に関する専門的知識や研究能力を高め、実践に応用する能力 <p>③修了後の進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教員 ・公務員 ・民間企業就職
新設学部等において取得可能な資格	<p>○臨床心理士</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民間資格 ② 受験資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、臨床心理学関連科目の履修が必要 <p>○専修免許状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭専修免許状 ・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語） ・高等学校教諭専修免許状（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、情報、英語） <ol style="list-style-type: none"> ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要 ※所定の単位を履修している場合は、「学校心理学」付記
既設学部等において取得可能な資格	<p>○臨床心理士</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民間資格 ② 受験資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、臨床心理学関連科目の履修が必要 <p>○学校心理士</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民間資格 ② 資格認定可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、所定の科目の履修が必要 <p>○専修免許状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭専修免許状 ・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語） ・高等学校教諭専修免許状（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、情報、英語） ・特別支援学校教諭専修免許状（知的障害者、肢体不自由者及び病弱者に関する教育の領域） <ol style="list-style-type: none"> ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要 ※所定の単位を履修している場合は、「学校心理学」付記

の新設 概学部 要等	新設学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は 称号	学位又は 学科の分野		異動元	助教 以上	うち 教授
		教育学研究科 [Graduate School of Education]	学校臨床心理学専攻 [Division of Studies in School Clinical Psychology] 学校臨床心理学専修	2	7	-	14	修士 (教育学)	教育学・保育学 関係	平成31年 4月	学校教育専攻	11
										計	11	4
既設 学部 等 の 概 要	既設学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は 称号	学位又は 学科の分野		異動先	助教 以上	うち 教授
		教育学研究科 [Graduate School of Education]	学校教育専攻（廃止） [Division of School Education Studies] 学校教育専修 教育学分野 幼児教育分野 特別支援教育分野 学校臨床心理学専修	2	10	-	20	修士 (教育学)	教育学・保育学 関係	平成3年 4月	学校臨床心理学専攻	11
										教職実践高度化専攻	7	3
										その他	1	0
										計	19	7
		教科教育専攻（廃止） [Division of Curriculum and Instruction Studies] 教科教育専修	2	17	-	34	修士 (教育学)	教育学・保育学 関係	平成3年 4月	教職実践高度化専攻	20	11
										その他	39	18
										計	59	29

【備考欄】

・同一設置者内における変更状況
大学院教育学研究科
学校教育専攻（廃止）（△10）
※平成31年4月学生募集停止
教科教育専攻（廃止）（△17）
※平成31年4月学生募集停止
教育実践高度化専攻〔定員増〕（14）（平成30年4月届出）

大学院連合獣医学研究科
獣医学専攻〔定員減〕（△4）（平成31年4月）

・大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施

【施設・設備の状況】

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	360,369 m ²	0 m ²	0 m ²	360,369 m ²			
	運 動 場 用 地	127,053 m ²	0 m ²	0 m ²	127,053 m ²			
	小 計	487,422 m ²	0 m ²	0 m ²	487,422 m ²			
	そ の 他	117,644 m ²	0 m ²	0 m ²	117,644 m ²			
	合 計	605,066 m ²	0 m ²	0 m ²	605,066 m ²			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		391,082 m ² (391,082 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	391,082 m ² (391,082 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	申請大学全体		
	103 室	702 室	787 室	5 室 (補助職員 0人)	1 室 (補助職員 0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数				
		学校臨床心理学専攻 学校臨床心理学専修		1 1 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位で特定 不能なため、申 請大学全体の数
	申請大学全体	1,623,875 [470,701] (1,623,875 [470,701])	30,991 [9,885] (30,991 [9,885])	7,415 [6,152] (7,415 [6,152])	3,336 (3,336)	153 (153)	0 (0)	
	計	1,623,875 [470,701] (1,623,875 [470,701])	30,991 [9,885] (30,991 [9,885])	7,415 [6,152] (7,415 [6,152])	3,336 (3,336)	153 (153)	0 (0)	
図書館		面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数		申請大学全体	
		13,063m ²	1,590		1,501,056			
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		6,956 m ²	陸上競技場、野球場、サッカー場 他					

【既設学部等の状況】

大 学 の 名 称	国立大学法人 山口大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
既 設 大 学 の 状 況	【 学 部 】	年	人	年次 人	人				
	人文学部								山口県山口市吉田 1677番地1
	人文学科	4	185	-	555	学士(文学)	1.06	平成28年度	※平成28年度より 学生募集停止 (人文学部：人 文社会学科、言 語文化学科)
	人文社会学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成5年度	
	言語文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成5年度	
	教育学部								山口県山口市吉田 1677番地1
	学校教育教員養成課程	4	180	-	720	学士(教育学)	1.04	平成10年度	※平成27年度より 学生募集停止 (教育学部：実 践臨床教育課 程、情報科学教 育課程、健康科 学教育課程、総 合文化教育課 程)
	実践臨床教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成10年度	
	情報科学教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成10年度	
	健康科学教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成10年度	
	総合文化教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	平成元年度	
	経済学部								山口県山口市吉田 1677番地1
	経済学科	4	130	-	520	学士(経済学)	-	昭和24年度	※平成27年度より 学生募集停止 (経済学部：国 際経済学科、経 済法学科、商業 教員養成課程)
	経営学科	4	165	-	660	学士(経済学)	-	昭和24年度	
	国際経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	昭和52年度	
	経済法学科	4	-	-	-	学士(法学)	-	昭和55年度	
観光政策学科	4	50	-	200	学士(経済学)	-	平成17年度		
商業教員養成課程	4	-	-	-	学士(経済学)	-	昭和29年度		
理学部								山口県山口市吉田 1677番地1	
数理学科	4	50	-	200	学士(理学)	1.05	平成7年度		
物理・情報科学科	4	60	-	240	学士(理学)	1.06	平成18年度		
生物・化学科	4	80	-	320	学士(理学)	1.01	平成18年度		
地球圏システム科学科	4	30	-	120	学士(理学)	1.08	平成18年度		

既 設 大 学 等 の 状 況	医学部			2年次							山口県宇部市南小串 1丁目1番1号	※平成30年度より 3年次編入学生 募集停止（医学部 保健学科）
	医学科	6	107	10	692	学士(医学)	1.00	昭和39年度				
	保健学科	4	120	-	495	学士(看護学, 保健学)	1.02	平成12年度				
	工学部			3年次							山口県宇部市常盤台 2丁目16番1号	
	機械工学科	4	90	5	370	学士(工学)	1.07	平成2年度				
	社会建設工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.05	平成2年度				
	応用化学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.02	平成19年度				
	電気電子工学科	4	80	5	330	学士(工学)	1.03	平成2年度				
	知能情報工学科	4	80	10	340	学士(工学)	1.03	平成19年度				
	感性デザイン工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.06	平成8年度				
	循環環境工学科	4	55	-	220	学士(工学)	1.07	平成19年度				
	農学部										山口県山口市吉田 1677番地1	
	生物資源環境科学科	4	50	-	200	学士(農学)	1.05	平成13年度				
	生物機能科学科	4	50	-	200	学士(農学)	1.02	平成13年度				
	獣医学科	6	-	-	-	学士(獣医学)	-	昭和24年度				
	共同獣医学部										山口県山口市吉田 1677番地1	
	獣医学科	6	30	-	180	学士(獣医学)	1.04	平成24年度				
	国際総合科学部										山口県山口市吉田 1677番地1	
	国際総合科学科	4	100	-	400	学士(学術)	1.04	平成27年度				
	【大学院】											
	人文科学研究科 (修士課程)										山口県山口市吉田 1677番地1	
	人文科学専攻	2	8	-	16	修士(文学)	0.62	平成28年度				
	教育学研究科 (修士課程)										山口県山口市吉田 1677番地1	
	学校教育専攻	2	10	-	20	修士(教育学)	1.35	平成3年度				
	教科教育専攻 (専門職学位課程)	2	17	-	34	修士(教育学)	1.05	平成3年度				
	教職実践高度化専攻	2	14	-	28	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度				
	経済学研究科 (修士課程)										山口県山口市吉田 1677番地1	
経済学専攻	2	16	-	32	修士(経済学)	0.81	昭和50年度					
企業経営専攻	2	10	-	20	修士(経済学)	0.70	平成7年度					
医学系研究科 (一貫制博士課程)										山口県宇部市南小串 1丁目1番1号		
医学専攻	4	33	-	99	博士(医学)	0.95	平成28年度					
システム統御医学系専攻	4	-	-	-	博士(医学)	-	平成18年度					
情報解析医学系専攻	4	-	-	-	博士(医学)	-	平成18年度					
(博士前期課程)												
応用医工学系専攻	2	-	-	-	修士(医工学)	-	平成13年度					
保健学専攻	2	12	-	24	修士(保健学)	1.08	平成17年度					
(博士後期課程)												
応用医工学系専攻	3	-	-	-	博士(医工学)	-	平成13年度					
応用分子生命科学系専攻	3	-	-	-	博士(生命科学, 学術)	-	平成18年度					
保健学専攻	3	5	-	15	博士(保健学)	0.86	平成19年度					

<p>附属施設の概要</p>	<p>(全学教育研究施設等)</p> <p>名称：大学教育センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：155㎡ 設置年月：平成14年4月1日 目的：共通教育，専門教育を体系的に捉えた教育システムの実施，授業評価等の全学システムの実施並びに教育活動評価及び授業改善の企画等をより具体的，実践的に行うために大学教育の企画・実施を行い，もって本学の教育活動の充実発展に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：アドミッションセンター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：70㎡ 設置年月：平成13年4月1日 目的：入学者選抜方法の改善等についての調査研究，入学者選抜業務に係る企画・広報・業務及びアドミッション・オフィス入試の実施等の業務を行うことにより，本学の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：学生支援センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：345㎡ 設置年月：平成15年4月1日 目的：全学的立場から学生相談の対応，生活指導体制の充実，課外活動の支援，就職の支援及び就職情報の提供等の企画並びに実施を行い，もって山口大学の学生支援活動の充実発展に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：保健管理センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：880㎡ 設置年月：昭和45年4月1日 目的：学生及び職員の身体的，精神的健康の管理を目的とする。</p> <p>名称：留学生センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：236㎡ 設置年月：平成20年4月1日 目的：留学生（受入・派遣）に対する教育及び指導を行うとともに，留学生交流の推進を通じて，山口大学の教育研究の充実発展及び地域の国際化に寄与することを目的とする。</p> <p>名称：大学院教育センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成28年4月1日 目的：専攻分野に関する専門知識及び能力の習得と山口大学大学院学生が共通して身に付けておくべき基礎的な素養を涵養するため，大学院共通教育の企画・実施等を担い，もって大学院教育の更なる質の向上に取り組むことを目的とする。</p> <p>名称：産学公連携センター 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：2,011㎡ 設置年月：平成24年4月1日 目的：本学と民間等外部機関との学術研究交流の推進及び科学技術イノベーションを目指す研究開発支援を戦略的に展開することにより，民間等外部機関への技術移転及び創業支援等の産学連携活動を推進し，産業の活性化及び大学における研究活動の活性化を推進することを目的とする。</p> <p>名称：知的財産センター 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成24年4月1日 目的：本学における知的財産の権利化，管理及び活用並びに知的財産に係る教育・研究を推進し，知的財産知識の学内外への普及・啓発を目的とする。</p> <p>名称：総合科学実験センター 所在地：山口市吉田1677番地1，宇部市南小串1丁目1番地1 規模等：10,491㎡ 設置年月：平成15年4月1日 目的：本学における研究基盤としての機器分析，動物使用，遺伝子実験，R I 実験等を有機的に結びつけ，より効果的な相互連携体制及び研究機器の共同利用体制を構築し，学際的かつ複合的な領域研究に対応できる効率的な総合教育研究支援及びその支援に繋がる資源開発を行うとともに，排水処理方法に関する研究を行い，排水による環境汚染を防止し，地域住民の環境保全を行うことを目的とする。</p>
----------------	---

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：研究推進戦略部 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成24年10月1日 目的：本学における研究推進活動を戦略的に展開することにより、大学全体の研究力強化に資することを目的とする。</p>
	<p>名称：先進科学・イノベーション研究センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成26年12月17日 目的：本学の強み及び特色ある研究を重点的に推進し、研究活動の総合的な高度化及び持続可能な発展を図るとともに、その成果を社会に還元することを目的とする。</p>
	<p>名称：図書館 所在地：山口市吉田1677番地1, 宇部市南小串1丁目1番地1, 宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：12,632㎡ 設置年月：昭和24年5月1日 目的：本学の理念に基づいた教育研究に必要な図書館資料を収集、整理及び提供するとともに、必要とする学術情報を提供し、主として本学の学生及び職員の利用に供することを目的とする。</p>
	<p>名称：メディア基盤センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：1,475㎡ 設置年月：平成7年4月1日 目的：本学における情報ネットワークシステムを管理運用し、教育研究その他情報処理のための共同利用に供するとともに、学術情報システム等の開発を行い、もって本学における情報環境の高度化を推進し、これらを効率的に運用することを目的とする。</p>
	<p>名称：埋蔵文化財資料館 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：130㎡ 設置年月：昭和52年3月30日 目的：文化財保護法に基づき、本学に所在する遺跡の埋蔵文化財の発掘調査及び研究を行い、出土品を収蔵・公開することを目的とする。</p>
	<p>名称：時間学研究所 所在地：山口市吉田1677-1 規模等：面積算出不可 設置年月：平成12年4月1日 目的：多くの学問分野の連携により時間に関する研究を総合的に行い、本学の特色となる新たな学際領域を創造し、併せてその成果を社会に還元することを目的とする。</p>
	<p>(学部附属教育研究施設)</p>
	<p>附属学校 目的：学校教育法（昭和22年法律第26号）その他関係法令に規定する教育又は保育を施し、かつ、教育学部の教育計画に従い、教育の理論及び実践に関する研究、実証並びに学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ○教育学部附属山口小学校 所在地：山口市白石3丁目1番地1 規模等：4,498㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 ○教育学部附属光小学校 所在地：光市室積8丁目4番地1 規模等：5,013㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 ○教育学部附属山口中学校 所在地：山口市白石1丁目9番地1 規模等：5,997㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 ○教育学部附属光中学校 所在地：光市室積8丁目4番地1 規模等：5,341㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 ○教育学部附属特別支援学校 所在地：山口市吉田3003 規模等：3,539㎡ 設置年月：昭和54年4月1日 ○教育学部附属幼稚園 所在地：山口市白石3丁目1番地2 規模等：884㎡ 設置年月：昭和41年4月1日

附属施設の概要	<p>名称：教育学部附属教育実践総合センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：530㎡ 設置年月：平成9年4月1日 目的：教育指導及び教育臨床に関する理論的、実践的並びに学際的研究を行い、実践的指導力を持った教員の養成を行うとともに、他の教育機関及び地域社会と連携を図り、これを支援することを目的とする。</p>
	<p>名称：東亜経済研究所 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：998㎡ 設置年月：平成8年4月1日 目的：東アジア経済社会に関する調査研究及び東アジア地域との学術交流の推進を目的とする。</p>
	<p>名称：商品資料館 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：992㎡ 設置年月：平成7年1月18日 目的：経済学部が収集してきた主要な産業の商品及び重要な貿易商品等、貴重な商品資料を陳列しており、学部における教育研究及び一般の人々の生涯学習への貢献を目的とする。</p>
	<p>名称：医学部附属病院 所在地：山口県宇部市南小串1丁目1番1号 規模等：87,217㎡ 設置年月：昭和42年6月1日 目的：患者の診療を通じて、医学の教育及び研究を行うことを目的とする。</p>
	<p>名称：工学部附属ものづくり創成センター 所在地：宇部市常盤台2丁目16番地1 規模等：1,032㎡ 設置年月：平成15年4月1日 目的：ものづくりを通じて感性の涵養、創造性、独創性及び問題解決能力を育成するため、創成工学教育に関する教育プログラムの開発・実践を行うとともに、ものづくり基盤を推進するための技術教育を行うことを目的とする。</p>
	<p>名称：農学部附属農場 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：3,445㎡ 設置年月：昭和24年11月1日 目的：農学に関する実証的な研究及び学生の実験、実習に資することを目的とする。</p>
<p>名称：共同獣医学部附属動物医療センター 所在地：山口市吉田1677番地1 規模等：2,021㎡ 設置年月：昭和28年7月1日 目的：獣医学の臨床教育及び学術研究の目的をもって動物の診療を行う。</p>	

(注)

1 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P38~を参考にすること。

3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P41~を参考にすること。

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科学校臨床心理学専攻(学校臨床心理学専修))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
学校教育に関する科目	教育哲学特論	1前		2			○											
	教育史特論	1前		2			○			1		1						
	教育方法学特論	1後		2				○				1					※講義	
	教育社会学特論	1後		2				○				1					※演習	
	国際理解教育特論	1前		2			○			1							※演習	
	教育心理学特論	1後		2			○					1						
	教育心理学特論演習	1後		2				○									兼1	
	小計(7科目)	—	0	14	0					2	2	2	0	0		兼1	—	
関臨学 す床校 る実教育 科目と 育目	学校教育総合研究Ⅰ	1前	2			○			2	4							オムニバス	
	学校教育総合研究Ⅱ	1後	2					○	2	2							オムニバス・ 共同(一部) ※講義	
	学校教育実践研究	2前	2					○	2	2							オムニバス	
	小計(3科目)	—	6	0	0				2	4	0	0	0	0		0	—	
関臨 す床 る研 究科 目に	発達心理学特論	1後		2		○				1							※演習	
	人格心理学特論	1前		2		○										兼1		
	社会心理学特論	1後		2		○										兼1		
	心理学研究法特論	1前		2				○		1								
	心理統計法演習	1前		2				○									兼1	
	家族心理学特論	2前		2		○				1							※演習	
	小計(6科目)	—	0	12	0				0	2	0	0	0	0		兼2	—	
臨床 実践 の基 礎に 関す る科 目	特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前		2				○									兼2	共同 ※講義
	心理療法特論	1後		2		○				1							※演習	
	臨床心理地域援助特論	1後		2		○				1							※演習	
	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2				○		1							※講義	
	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2				○			1						※演習	
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前		2				○		1								
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後		2				○		1								
	臨床心理面接特論Ⅰ	1後		2				○		1								
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前		2				○			1						※演習	
	臨床心理基礎実習	1前・後		2					○	2	2						兼1	オムニバス・ 共同(一部)
	臨床心理実習	2前・後		2					○	2	2						兼1	オムニバス・ 共同
	精神医学特論	1後		2			○										兼1	
	課題研究	1・2前・後	4					○		2	4							
小計(13科目)	—	4	24	0					2	4	0	0	0		兼4	—		
合計(29科目)		—	10	50	0				4	5	2	0	0		兼5	—		
学位又は称号	修士(教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係												

I 設置の趣旨・必要性

(社会的背景)

学ぶ意欲の低下、規範意識や自律心の低下、社会性の不足、いじめや不登校、特別な支援を必要とする子どもの増加等、今日、学校現場が抱える諸問題は多岐にわたっている。また、それらの諸問題は、生活環境や社会環境の急激な変化に伴い、年々変化している。さらに、教員の多忙化、学校組織としての危機管理体制の課題、地域社会（コミュニティ）との連携等、学校運営に係る諸課題も多様化・複雑化しており、今日、学校現場では、これらの多岐にわたる諸問題に対応しなければならない状況となっている。

上述のような学校現場の諸課題を解決する一つの方向性として、平成27年12月に中央教育審議会より「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」が答申された。そこでは、「校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが必要である。その上で生徒指導や特別支援教育等を充実していくために、学校や教員が心理や福祉等の専門家（専門スタッフ）や専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化していくことが重要である」ということが示され、「チームとしての学校」の体制を整備することが求められている。

本学教育学部及び教育学研究科では、それぞれ学校教育教員養成課程に心理学選修を、教育学研究科学校教育専攻に学校臨床心理学専修を有しており、これまでも心理学の専門性を有した学校教員や学校や地域社会を支援するスクールカウンセラー等の専門家を養成してきたが、答申からも伺えるように、それらの人材の必要性は益々大きくなっていると言える。

学校臨床心理学的立場からは、今日の子どもを取り巻く現状と課題として、以下の3点を指摘することができる。

- 1) 子どもの個性・特性の多様化への対応：自閉スペクトラム症、限局性学習症、注意欠如多動症等の神経発達障害児の増加、虐待や貧困等の家族機能の不全状態に起因する不登校や心身の不安定な児童・生徒の増加、LGBT（性的少数者）に代表されるさまざまな社会的マイノリティへの教育的・社会的支援の必要性が増加している。
- 2) 家族機能の改善：従来の発達心理学、教育心理学や臨床心理学では、健全な家族機能による育児、そして安定した家庭環境を前提とした子どもの健全な成長、いわゆる定型発達モデルを基本としてきた。ところが、近年増加傾向にある虐待の問題からもわかるように、家族機能の不全状態が目立つようになり、子どもの心身の成長や豊かな心の育成を効果的に進めるためには、家族機能の改善を同時に進めることが、特に初等教育の段階では重要になっている。
- 3) 地域全体が持つ子どもへの「育成機能」の向上：過疎等の問題から、山口県においても小規模校や複式学級が増加し、さらに、地域から学校がなくなるという状況が進行している。本来地域が持っていた地域の子ども全体を見守る「育成機能」が低下することは、将来的にはその地域の文化や経済基盤自体が大きく減退する事態が危惧される。しかも、こうした地域における教育格差により、多くの児童・生徒がその地域から転出する可能性も懸念される。

こうした子どもを取り巻く現状と課題は、一日の中でもっとも長い時間を過ごす学校（特に、小・中学校）や地域社会において、さまざまな子どもの問題行動として顕在化されやすい。学級担任や他の教職員のみで対応を進めることはかなり困難な状況となっており、教師のストレスが増加傾向にあることも事実である。このような学校並びに社会における課題を解決していくためには、心理学的な専門性を有する学校教員のみならず、「チームとしての学校」で指摘されているように、スクールカウンセラー等の心理学の専門家の活躍が大いに期待されている。

(設置の必要性)

これまでに山口大学では、質の高い教員の養成を目指し、平成27年度には教育学部を教員養成課程に一本化する改革を行った。また、平成28年度には教育学研究科を改組し、教育学研究科の一専攻（教職実践高度化専攻）として教職大学院を設置するとともに、既存の教科教育専攻を「大括り化」し、実践重視の科目に切り替える等、教員養成に軸足を置いた改革を行ってきた。

しかし、教育学研究科の改革は第一段階であり、すでに平成27年度に行った教職実践高度化専攻（教職大学院）設置の申請段階で、1) 教科・領域の指導力に秀でた若手教員の養成、2) 特別支援教育に秀でた若手教員の養成を目指し、既存の教育学研究科に残した教科教育、幼児教育及び特別支援教育を平成31年度には教職実践高度化専攻（教職大学院）の中に取り込むという改革の方向性を示していた。

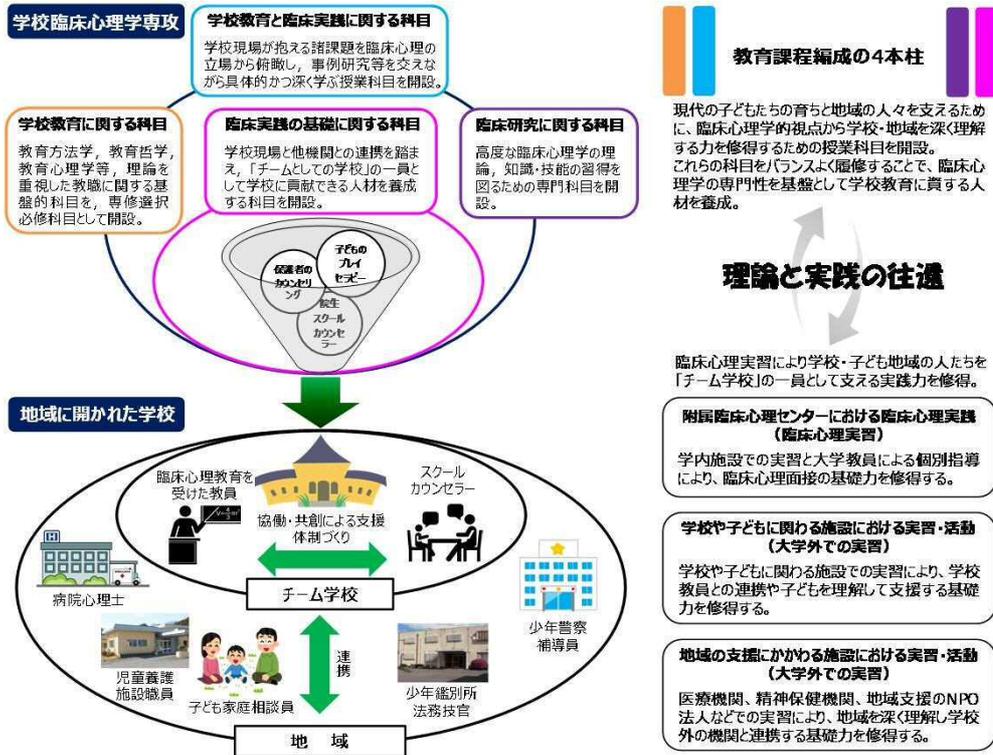
一方、既存の教育学研究科の学校教育専攻に設置されている学校臨床心理学専修は、臨床心理士受験資格が得られる専修として実績を上げてきたが、必要とされる科目並びに養成する人材像との関係から、教職実践高度化専攻（教職大学院）の中に取り込むことが事実上困難である。学校教育に対する支援には、学習支援、行事支援、部活動への支援、環境整備、交通安全や通学支援等、多種多様な支援があり、「チームとしての学校」の実現は今後益々その重要性が認識されるものと考えられる。上述した答申にみられるように、生徒指導や心の健康にかかわる活動など、多面的な支援を担うスクールカウンセラー等の心理学的な専門性を有する人材による支援に対する期待は特に大きいと言え、学校教員や保護者と連携しつつ、児童生徒やその保護者並びに学校教員への支援といった、広く学校教育全体を視野に入れた臨床心理学的支援の専門家養成が必要である。今回新たに設置する「学校臨床心理学専攻」は、改組によって平成27年度に教員養成課程に一本化した教育学部の学校教育教員養成課程小学校教育コース心理学選修の学生や現職教員が進学してくることも想定しており、小学校教員の免許状を取得し、学校現場への理解を持ったこれらの学生を、心理学的な専門性を兼ね備え、学校教育を支援する人材へと育成することも目指している。また、「特別支援教育コーディネーター校内実践論」を新たに科目として追加し、学校教育現場における校内コーディネーターの役割と責務や円滑なコンサルテーションの進め方等について教育を行うとともに、既存の科目である「学校教育総合研究Ⅱ」、「臨床心理基礎実習」においては附属学校等での参観実習を新たに盛り込み、学校現場の実情を理解させる内容へと変更する。さらに、既設の学校教育専攻においては附属学校のボランティアカウンセラーとして大学院生を派遣していたが、この取組を「臨床心理実習」の一環として位置付け直し、従来の教育内容をより学校現場に結びつけたものに改善する。

以上から、既設の「学校教育専攻」を廃止（学校教育コースの募集停止及び幼児教育コース・特別支援コースの機能を「教職実践高度化専攻」へ移行）した上で、学校並びに社会における課題や子どもたちを取り巻く現状に対して、今後益々重要となる学校教育を支援する人材の育成を目的に、「学校臨床心理学専攻」を設置する。

II 教育課程編成の考え方・特色 (教育課程の基本的な考え方)

学校臨床心理学専攻の基本方針は、以下の図に示すとおり、臨床心理学の専門性を基盤として学校教育に資する人材を養成することである。学部での心理学選修では、学校教員としての基本的な資質及び幅広い心理学の基礎知識を有する人材を養成しているが、本専攻では、より高度な臨床心理学的な知識と専門性を有する人材を養成することを目的とし、教育課程を編成する。

また、本専攻が子どもの発達特性に心理学の専門的視点から柔軟に対応でき、学校現場に対応できる人材の養成や、「チームとしての学校」の使命のもと、家庭・学校・地域との協働を通して、子ども達に「元気になる心理的環境」を与えることに貢献できる専門的知識（臨床心理士資格）を有する人材の養成を図るためには、臨床心理学の理論と学校現場での実践との往還が不可欠である。そのため、本専攻では幼・小・中・高の教員免許状の取得も可能となるよう教育課程を編成する。



学校臨床心理学専攻 履修モデル

履修方法及び修了要件：必修科目及び選択科目から30単位を取得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること

	1年次	2年次
学校教育	<ul style="list-style-type: none"> 教育哲学特論 教育史特論 国際理解教育特論 ▼学校教育の本質や教育の在り方について深く学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育に関する科目 高度な教育理論を学ぶための科目 選択科目：各2単位
学校教育と臨床実践	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育総合研究Ⅰ ▼教育課題を理解し、臨床実践を行う、架橋形成 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育と臨床実践に関する科目 学校現場における臨床心理学的実践について具体的に学ぶ科目 必修科目：各2単位
臨床研究	<ul style="list-style-type: none"> 人格心理学特論 心理学研究法特論 心理統計法演習 ▼研究に求められる臨床心理学に関する理論や研究方法を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究に関する科目 高度な臨床心理学の理論を学ぶ科目 選択科目：各2単位
臨床実践の基礎	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理基礎実習 ▼臨床心理士に求められる基礎的な理論や技法を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床実践の基礎に関する科目 臨床心理の専門家としての実践力を育成する科目 選択科目：各2単位 課題研究：必修科目4単位
	<ul style="list-style-type: none"> 教育方法学特論 教育社会学特論 教育心理学特論 教育心理学特論演習 ▼▼学校教育における諸問題について教育心理学的あるいは臨床心理学的立場から専門的な内容を学ぶ 学校教育総合研究Ⅱ 発達心理学特論 社会心理学特論 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育実践研究 ▼学校に関係する臨床事例を発表し、討論することで、学校場面での臨床実践の特徴を学ぶ 家族心理学特論
	<ul style="list-style-type: none"> 心理療法特論 臨床心理地域援助特論 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理基礎実習 精神医学特論 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理実習 特別支援教育コーディネーター校内実践論 ▼臨床心理面接の理論と実践について、臨床実習経験もふまえながら実践的に学ぶ
		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理実習 ▼これまで学んだ理論や技法、実習での経験等をふまえて修士論文を完成させる

既設の学校教育専攻学校臨床心理学専攻では、公益財団法人「日本臨床心理士資格認定協会」が認定する「臨床心理士」の養成のための教育課程を有し、いわゆる「指定大学院」として認証されてきた。新たに設置する学校臨床心理学専攻においても、臨床心理士資格認定協会が求める教育課程を保持する。

教育課程編成は、以下の4つの柱から構成される。

- 1) 学校教育に関する科目（高度な教育理論を学ぶための科目）
教育方法学、教育哲学、教育心理学等、理論を重視した教職に関する基盤的科目を、専攻選択必修科目として配置している。
- 2) 学校教育と臨床実践に関する科目（学校現場における臨床心理学的実践について具体的に学ぶ科目）
学校教育総合研究Ⅰ、学校教育総合研究Ⅱ、学校教育実践研究を開設し、学校現場が抱える諸課題を臨床心理の立場から俯瞰し、事例研究等を交えながら具体的かつ深く学ぶ授業科目を配置している。
- 3) 臨床研究に関する科目（高度な臨床心理学の理論を学ぶ科目）
高度な臨床心理学の理論、知識・技能の習得を図るための専門科目を配置している。ここで開設する科目は、臨床心理士受験資格に関する大学院運用内規の選択必修科目A～D群に対応させている。
- 4) 臨床実践の基礎に関する科目（臨床心理の専門家としての実践力を育成する科目）
学校現場と他機関との連携を踏まえ、「チームとしての学校」の一員として学校に貢献できる人材を養成する科目を開設している。心理支援に関する理論と実践や、家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践を行う科目等、臨床心理士受験資格に関する大学院運用内規の必修科目16単位及び選択必修科目E群に対応する科目で構成している。

(教育課程の特色)

学校臨床心理学専攻の教育課程の特色は、主に以下の3つの項目に示すとおり。

- 1) 学校現場や地域にある施設での実践経験を科目に取り入れていること。
附属学校との連携を前提に、中長期的に実践経験をj得ることのできる科目を用意することで、現場でのOJT (On the Job Training) と大学でのOff-JT (Off the Job Training) の融合状態である自己発展、すなわちOJD (On the Job Development) の要素を取り込むことができる。この科目により得られた実践知を学内での専門知と融合させることで、より生きた知識として弁証法的に高めることができる。
また、学校現場だけにとどまらず、地域の医療機関や福祉施設等での臨床心理実習を実施することで、学校を中心として同心円状に広がる地域や環境から学校組織をバックアップすることの重要性を学ぶことが可能となる。つまり、コミュニティスクールという観点からの臨床援助について学ぶ機会とする。
- 2) 地域に開かれた臨床実践の場：附属臨床心理センターでの臨床心理実習
不登校や引きこもり等、今日の学校が抱えている課題や子どもを取り巻く現状は、学校外の機関による支援も必要としているが、教育学研究科附属の臨床心理センターにおいては、学校教員だけでは手が届かないところに対し、専門的見地からの介入・支援を行っている。本専攻に所属する院生は、同センターが委任する相談担当者（実習生）であり、臨床心理士の資格を有する専門家（大学院教員）の指導を受けながら、臨床実践経験を積むことが可能である。同センターでの援助対象者は、子どもに加えて、その保護者や学校教員も含まれる。地域に開かれた同センターで、実践経験を積むことにより、学校や医療機関との連携や援助対象者との関わり方等についてより深い理解を得ることができる。
- 3) 臨床心理士養成機関としての教育科目
教育学研究科は臨床心理士養成機関としての特徴も有しており、学部の心理学教室への現職教員（長期研修生として毎年3～4名程度）の受入れ、研修課題のアドバイザーや教員免許更新講習の講師の派遣等、地域における心理学並びに臨床心理学的知の拠点として機能し続けている。実践知や経験知だけでは解決できない問題や、問題の深淵に潜む根本的な原因を見つめ、解決するための極めて高度な専門知識を担保する機関であり、それぞれの教育科目は臨床心理士養成機関としての一定の評価水準を保つように構成されている。本教育学研究科は、リカレント教育並びに地域における「知の拠り所」としても活用されており、質の高い教育内容を提供していることが特徴となっている。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目及び選択科目から、30単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 教育学研究科学校教育専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校教育に関する科目	学校教育総合研究Ⅰ	1前		2		○			3	3	2				オムニバス
	学校教育総合研究Ⅱ	1後		2		○			1	1					オムニバス・共同
	学校教育総合研究Ⅰ (特別支援教育)	1前		2		○			2	1					オムニバス
	学校教育総合研究Ⅱ (特別支援教育)	1後		2		○			2	1	1				オムニバス
	教育哲学特論	1前		2		○					1				
	教育哲学特論演習	1後		2			○				1				
	教育史特論	1前		2		○			1						
	教育史特論演習	1後		2			○		1						
	教育メディア特論	1前		2		○			1						
	教育メディア特論演習	1後		2			○								H30年度 は非開講
	教育方法学特論	1後		2		○					1				
	教育方法学特論演習	2前		2			○				1				
	教育制度特論	1前		2		○									H30年度 は非開講
	教育制度特論演習	1後		2			○								H30年度 は非開講
	教育社会学特論	1後		2		○					1				
	教育社会学特論演習	2前		2			○				1				
	社会教育特論	1前		2		○									H30年度 は非開講
	社会教育特論演習	1後		2			○								H30年度 は非開講
	国際理解教育特論	1前		2		○				1					
	国際理解教育特論演習	1後		2			○			1					
	幼児教育方法特論	1前		2		○					1				
	幼児教育方法特論演習	1後		2			○				1				
	幼児教育思想特論	1前		2		○									H30年度 は非開講
	幼児臨床心理特論	1前		2		○				1					
	幼児臨床心理特論演習	1後		2			○			1					
	保育内容特論	1前		2		○					1				
	保育内容特論演習	1後		2			○				1				
	特別支援教育特論	1前		2		○				1					
	特別支援教育特論演習	1後		2			○			1					
	特別支援教育指導法特論	1前		2		○				1					
	障害児臨床心理学特論Ⅰ	2前		2		○				1					
	特別支援教育心理学特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	特別支援教育心理学特論演習Ⅰ	1後		2			○			1					
特別支援教育心理学特論Ⅱ	1前		2		○					1					
特別支援教育心理学特論演習Ⅱ	1後		2			○				1					
障害児臨床心理学特論Ⅱ	1後		2		○					1					
教育心理学特論	1後		2		○					1					
教育心理学特論演習	1後		2			○			1						
発達心理学特論	1後		2		○					1					

学校教育に関する科目	人格心理学特論	1前		2		○			1										
	社会心理学特論	1後		2		○				1									
	精神医学特論	1後		2		○											兼1		
	心理学研究法特論	1前		2		○				1									
	心理統計法演習	1前		2			○			1									
	家族心理学特論	2前		2		○				1									
	心理療法特論	1後		2		○			3	1							兼1		
	臨床心理地域援助特論	1後		2		○				1									
	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2		○			1									兼1	
	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2		○													
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前		2			○		1										
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後		2			○		1										
	臨床心理面接特論Ⅰ	1後		2		○			1										
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前		2		○												兼1	
	臨床心理基礎実習	1前・後		2				○	3	1								オムニバス・共同	
	臨床心理実習	2前・後		2				○	3	1								オムニバス・共同	
	学校教育実践研究	2前		2			○		5	4	2							オムニバス	
	学校教育実践研究 (特別支援教育)	2前		2			○		2	1	1							オムニバス	
	小計 (57科目)	—	0	114	0	—	—	—	9	8	3	0	0	0	0	0	0	兼2	
	課題研究	1・2前・後		4			○		6	7	2								
課題研究 (特別支援教育)	1・2前・後		4			○		2	1	1									
小計 (2科目)	—	0	8	0	—	—	—	8	8	3	0	0	0	0	0	0		—	
合計 (59科目)		—	0	122	0	—	—	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	兼2	—
学位又は称号	修士 (教育学)		学位又は学科の分野				教育学・保育学関係												
卒業要件及び履修方法																			
必修科目及び選択科目から、30単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。																			
学校教育専修																			
教育学分野・幼児教育分野																			
履修方法																			
1 学校教育総合研究Ⅰ及びⅡ 4単位必修																			
2 学校教育実践研究 2単位必修																			
3 当該専修の課題研究 4単位必修																			
4 学校教育に関する科目 16単位選択必修																			
5 当該専修及び他専修の授業科目 4単位選択必修																			
特別支援教育分野																			
1 学校教育総合研究Ⅰ及びⅡ (特別支援教育) 4単位必修																			
2 学校教育実践研究 (特別支援教育) 2単位必修																			
3 課題研究 (特別支援教育) 4単位必修																			
4 学校教育に関する科目 16単位選択必修																			
5 当該専修及び他専修の授業科目 4単位選択必修																			
学校臨床心理学専修																			
1 学校教育総合研究Ⅰ及びⅡ 4単位必修																			
2 学校教育実践研究 2単位必修																			
3 当該専修の課題研究 4単位必修																			
4 学校教育に関する科目 16単位選択必修																			
5 当該専修及び他専修の授業科目 4単位選択必修																			

教育課程等の概要(事前伺い)

(既設 教育学研究科教科教育専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学校教育に関する科目	学校教育総合研究Ⅰ	1前	2			○									兼8	オムニバス	
	学校教育総合研究Ⅱ	1後		2		○									兼2	オムニバス・共同	
	国際理解教育特論	1前		2		○									兼1		
	教科カリキュラム開発, 授業デザインと評価	1前		2			○			1					兼1	共同	
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践	1後		2			○			1	1					共同	
	学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践	2前		2			○								兼2	オムニバス・共同	
	学校危機管理, リスクマネジメントの理論と実践	2前		2			○								兼2	オムニバス・共同	
	小計(7科目)	—	2	12	0	—	—	—	—	1	2	0	0	0	兼15		
教科教育に関する科目	国語科教育指導法特論Ⅰ	1前		2		○				1							
	国語科教育指導法特論Ⅱ	1前		2		○				1							
	国語科教育指導法演習	1後		2			○			1							
	社会科・地理歴史教育指導法特論	1後		2		○						1					
	社会科・公民教育指導法特論	1前		2		○							1				
	社会科・地理歴史教育指導法演習	2前		2			○			4	1					兼2	
	社会科・公民教育指導法演習	2前		2			○			1	1	2				兼2	
	数学教育指導法特論	1前		2		○				1							
	数学教育指導法演習	1後		2			○			2							オムニバス
	理科教育指導法特論Ⅰ	1前		2		○					1						
	理科教育指導法特論Ⅱ	1後		2		○					1						
	理科教育指導法演習	1後		2			○			1	3						オムニバス
	音楽科教育指導法特論Ⅰ	1前		2		○				1							
	音楽科教育指導法特論Ⅱ	2前		2		○				1							
	音楽科教育指導法演習Ⅰ	1後		2			○			1							
	音楽科教育指導法演習Ⅱ	2後		2			○			1							
	美術教育指導法特論Ⅰ	1前		2		○							1				
	美術教育指導法特論Ⅱ	1後		2		○				1							
	美術教育指導法演習	1後		2			○			1		1					オムニバス
	体育科教育指導法特論	1前		2		○							1				
	体育科教育指導法演習	1後		2			○						1				
	技術科教育指導法特論Ⅰ	1前		2		○				1	1						オムニバス
	技術科教育指導法特論Ⅱ	2後		2		○				1	1						オムニバス
	技術科教育指導法演習	1後		2			○			1							
	情報科教育指導法特論Ⅰ	1前		2		○				1	1						オムニバス
	情報科教育指導法特論Ⅱ	1後		2		○				1	1						オムニバス
	情報科教育指導法演習	1後		2			○			1							
	家庭科教育指導法特論	1前		2		○				1							
	家庭科教育指導法演習	1後		2			○			1							
	英語科教育指導法特論Ⅰ	1前		2		○					1						
	英語科教育指導法特論Ⅱ	1後		2		○					1						
	英語科教育指導法特論Ⅲ	1前		2		○				1							
	英語科教育指導法演習	1後		2			○			1	1						共同
小計(33科目)	—	0	66	0	—	—	—	—	16	8	4	0	0	兼2			

教科専門に関する科目	技術科教育特論 (機械情報領域3)	2前		2		○			1	1					オムニバス
	技術科教育特論 (材料加工領域1)	1前		2		○			1						
	技術科教育特論 (材料加工領域2)	1後		2		○			1						
	技術科教育特論 (材料加工領域3)	2前		2		○			2						オムニバス
	情報科教育特論 (情報処理)	1前		2		○			1						
	情報科教育特論 (情報システム)	1後		2		○			1						
	情報科教育特論 (情報通信ネットワーク1)	1前		2		○			1						
	情報科教育特論 (情報通信ネットワーク2)	1後		2		○			1						
	情報科教育特論 (マルチメディア表現1)	1前		2		○				1					
	情報科教育特論 (マルチメディア表現2)	1後		2		○				1					
	技術科教育内容構成特論	2前		2			○		2	1					オムニバス
	情報科教育内容構成特論	2前		2			○		2	1					オムニバス
	家庭科教育特論 (食物領域1)	1前		2		○					1				
	家庭科教育特論 (食物領域2)	1後		2		○					1				
	家庭科教育特論 (食物領域3)	1前		2		○			1						
	家庭科教育特論 (食物領域4)	1後		2		○			1						
	家庭科教育特論 (被服領域1)	1前		2		○			1						
	家庭科教育特論 (被服領域2)	1後		2		○			1						
	家庭科教育特論 (住居領域1)	1前		2		○				1					
	家庭科教育特論 (住居領域2)	1後		2		○				1					
	家庭科教育内容構成特論	2前		2			○		3	1	1				オムニバス
	英語科教育特論 (英語学1)	1前		2		○			1						
	英語科教育特論 (英語学2)	1後		2		○			1						
	英語科教育特論 (英米文学1)	1前		2		○				1					
	英語科教育特論 (英米文学2)	1後		2		○				1					
	英語科教育特論 (異文化理解1)	1前		2		○				1					
	英語科教育特論 (異文化理解2)	1後		2		○				1					
	英語科教育内容構成特論	2前		2			○		2	3					オムニバス
	小計 (82科目)	—		0	164	0	—		35	20	7	0	0	兼6	
	教職実践特別演習	1・2前・後		4				○	36	21	7				
	小計 (1科目)	—		4	0	0	—		36	21	7	0	0		
	課題研究	1・2前・後		4				○	36	21	7				
小計 (1科目)	—		4	0	0	—		36	21	7	0	0	—		
合計 (124科目)	—		10	242	0	—		36	21	7	0	0	兼21	—	
学位又は称号	修士 (教育学)														
学位又は学科の分野	教育学・保育学関係														

卒業要件及び履修方法

必修科目及び選択科目から、30単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

教科教育専修	履修方法	
国語教育分野	1 学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究 I	2 単位必修
	それ以外の科目から	4 単位選択必修
	2 教職実践特別演習	4 単位必修
	3 当該分野の課題研究	4 単位必修
	4 当該分野の教科教育に関する科目	6 単位必修
社会科教育分野	5 当該分野の教科専門に関する科目のうち 国語科教育内容構成特論	2 単位必修
	それ以外の科目から	8 単位選択必修
	1 学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究 I	2 単位必修
	それ以外の科目から	2 単位選択必修
	2 教職実践特別演習	4 単位必修
数学教育分野	3 当該分野の課題研究	4 単位必修
	4 当該分野の教科教育に関する科目 教育指導法特論	4 単位必修
	教育指導法演習	2 単位選択必修
	5 当該分野の教科専門に関する科目のうち 教育内容構成特論 2 単位を含めて	10 単位選択必修
	6 当該分野及び他専修（分野）の授業科目	2 単位選択必修
	1 学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究 I	2 単位必修
それ以外の科目から	4 単位選択必修	
理科教育分野	2 教職実践特別演習	4 単位必修
	3 当該分野の課題研究	4 単位必修
	4 当該分野の教科教育に関する科目のうち 理科教育指導法演習	2 単位必修
	それ以外の科目から	2 単位選択必修
	5 当該分野の教科専門に関する科目のうち 理科教育内容構成特論	2 単位必修
それ以外の科目から	10 単位選択必修	
音楽教育分野	1 学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究 I	2 単位必修
	それ以外の科目から	2 単位選択必修
	2 教職実践特別演習	4 単位必修
	3 当該分野の課題研究	4 単位必修
	4 当該分野の教科教育に関する科目のうち 音楽科教育指導法特論 I	2 単位必修
	それ以外の科目から	2 単位選択必修
美術教育分野	5 当該分野の教科専門に関する科目のうち 音楽科教育内容構成特論	2 単位必修
	それ以外の科目から	8 単位選択必修
	6 当該分野及び他専修（分野）の授業科目のうち 当該分野の科目 2 単位を含めて	4 単位選択必修
	1 学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究 I	2 単位必修
それ以外の科目から	4 単位選択必修	
音楽教育分野	2 教職実践特別演習	4 単位必修
	3 当該分野の課題研究	4 単位必修
	4 当該分野の教科教育に関する科目	4 単位選択必修
	5 当該分野の教科専門に関する科目	12 単位必修

保健体育分野	1	学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究Ⅰ それ以外の科目から	2単位必修 4単位選択必修
	2	教職実践特別演習	4単位必修
	3	当該分野の課題研究	4単位必修
	4	当該分野の教科教育に関する科目	4単位必修
	5	当該分野の教科専門に関する科目のうち 保健体育科教育内容構成特論 それ以外の科目から	2単位必修 8単位選択必修
	6	当該分野及び他専修（分野）の授業科目	2単位選択必修
技術教育分野	1	学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究Ⅰ それ以外の科目から	2単位必修 2単位選択必修
	2	教職実践特別演習	4単位必修
	3	当該分野の課題研究	4単位必修
	4	当該分野の教科教育に関する科目	4単位選択必修
	5	当該分野の教科専門に関する科目のうち 教育内容構成特論2単位を含めて	10単位選択必修
	6	当該分野及び他専修（分野）の授業科目のうち 当該分野の科目2単位を含めて	4単位選択必修
家政教育分野	1	学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究Ⅰ それ以外の科目から	2単位必修 2単位選択必修
	2	教職実践特別演習	4単位必修
	3	当該分野の課題研究	4単位必修
	4	当該分野の教科教育に関する科目	4単位必修
	5	当該分野の教科専門に関する科目のうち 家庭科教育内容構成特論 それ以外の科目から	2単位必修 8単位選択必修
	6	当該分野及び他専修（分野）の授業科目のうち 当該分野の科目2単位を含めて	4単位選択必修
英語教育分野	1	学校教育に関する科目のうち 学校教育総合研究Ⅰ それ以外の科目から	2単位必修 2単位選択必修
	2	教職実践特別演習	4単位必修
	3	当該分野の課題研究	4単位必修
	4	当該分野の教科教育に関する科目のうち 英語科教育指導法演習 それ以外の科目から	2単位必修 4単位選択必修
	5	当該分野の教科専門に関する科目のうち 英語科教育内容構成特論 それ以外の科目から	2単位必修 6単位選択必修
	6	当該分野及び他専修（分野）の授業科目のうち 当該分野の科目2単位を含めて	4単位選択必修

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科学校臨床心理学専攻(学校臨床心理学専修))			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 教育に 関する 科目	教育哲学特論	教育学の基礎的な文献を購読することによって、大学院生として必要な読解能力や思考力を身につけることを目標としている。授業においては、受講生の興味や関心に基づいて共通の課題図書(下可晶編(2015)『「甘え」と「自律」の教育学』世織書房や宮寺晃夫(2014)『教育の正義論』勁草書房等)を設定し、文献講読を進めていく。毎回の授業で担当者がレジュメを作成し、議論をしながら文献についての理解を深めていく。	
	教育史特論	授業の到達目標は、以下のとおりである。 ・日本の教育の歴史・理念・思想についての基礎的内容を説明できる。 ・日本の教育の歴史的な性格を考察することができる。 ・日本の教育の課題を歴史的に考察することができる。 これらを達成するために、授業においては、戦前日本の教育、戦後教育改革期の教育、高度成長期の教育の再編等、日本の教育の歴史的展開とそこに現れた理念、思想について講じ、日本の教育の歴史的な性格と課題について考察する。	
	教育方法学特論	本授業では、教育方法学の知見を踏まえ、①教育実践や授業実践を分析する視点を獲得することで、子どもの指導のために必要とされる方法的・技術的力量的基礎を養うこと、及び②論文講読や発表・討論を通じて、論理的に物事を考え、文章として表現する力を獲得することを目標とする。授業自体は、授業者による講義及び受講者による発表・討論で構成される。取り扱うテーマについては、第一回のオリエンテーションで相談の上決定し、選定されたテーマについて、発表、討論を繰り返した後、最終的には具体的な事例を映像で視聴し、分析を行う。	演習 20時間 講義 10時間
	教育社会学特論	授業の到達目標は以下のとおりである。 ・教育現象・問題の捉え方に関して教育社会学の視点から習得すること ・学校教育・家庭教育に関する社会的・制度的な基礎知識の習得と課題の理解 ・教育課題の解明や子どもの発達問題に関する探究心の向上 授業においては、大学院生に必要な基礎知識について、教育社会学の視点から修得する。具体的には、子どもの発達過程、家庭教育の役割、学校教育の機能・課題、現代社会における教育問題の読み解き方について演習を行う。	
	国際理解教育特論	世界や日本における文化の多様性や多文化共生社会の現状と課題を理解するとともに、異文化間理解におけるステレオタイプや偏見の緩和のための学校教育と心理学の関連性を認識することを目標に、日本や外国における国際理解、異文化理解、多文化共生に関する理論や事象についての講義を行う。映像や資料に基づく討議、エクササイズなどのアクティブ・ラーニングを適宜とり入れ、受講生による各事項に関する理解を深める。	講義 22時間 演習 8時間
	教育心理学特論	本授業の目標は、教育の新しい問題点、トピックス、研究法について理解し、研究現場にアプローチするための方法論を幅広く知ることである。授業においては、各自が今日の教育場面に於ける様々な現象について評論し、討論する。具体的にはジャーナル「教育心理学研究」より、各自が関心のある論文を選び(教育場面の心理学、発達に関わる心理学、認知に関わる心理学等に関する論文)、要約を発表しながら討論する。	講義 16時間 演習 14時間
	教育心理学特論演習	教育心理学的な観点から、学校における問題を解決するために役立つような手だてについて、児童生徒やその保護者、教師の持つ資源を考慮しながら探っていく。特に、教育相談で話題となる、不登校、発達障害、いじめ等の現在学校現場で問題とされていることの解決に向けて、その支援策を考える授業を行う。スクールカウンセリングの立場から、具体的な対応策が描けるようになることを目標とする。	

学校教育 と臨床 実践に 関する 科目	学校教育総合研究 I	日本における学校教育の諸問題について、各担当教員の専門領域の観点から、現代の研究動向を踏まえて、総合的に検討する。併せて、プライバシーや著作権を含む知的財産権など学校教育に関わる研究倫理についても学校現場での知識の活用を重視した講義を行う。 (オムニバス方式/全15回) (7 春日 由美/2回) 学校教育相談の基本的な考え方を解説し、現在の学校における「気になる子」と保護者の現状及び支援の実際について、具体的な事例を通して学習する。 (2 木谷 秀勝/3回) 幼年期、児童期、思春期、青年期における神経発達障害児への支援について学習する。 (1 恒吉 徹三/2回) 精神分析論を通して、心の理解の特徴や心のモデルを省察し、学校現場を捉えなおす。 (6 押江 隆/4回) 学級集団における状況の力並びに教育相談とコミュニティについて講義を行う。 (8 沖林 洋平/2回) 幼児期から児童期の発達段階の特徴について概観し、児童生徒の発達に応じた心理教育的援助サービスについて学ぶ。 (5 小野 史典/2回) 認知心理学の基礎的理解について研究例とともに概観し、教育現場で起こりうる問題について認知心理学的観点から考察する。	オムニバス方式
	学校教育総合研究 II	臨床心理士にとって重要となる学校臨床の視点を山口大学教育学部附属学校園と連携しながら、実践的に体得する。 (オムニバス方式・共同(一部)/全15回) (2 木谷 秀勝/2回) 山口大学教育学部附属学校園が担う役割とそれぞれの教育目標について理解し、実際に附属で実習を行った後、事後指導と総括を行う。 (1 恒吉 徹三/1回) 山口大学教育学部附属学校園における実習の事前指導を行う。 (2 木谷 秀勝・1 恒吉 徹三・6 押江 隆・7 春日 由美/12回)(共同) 山口大学教育学部附属学校園での実践報告を行う(年少児・年中児・年長児のコミュニケーション、小学校における各学年の心理特性及びそれに応じた教師の関わり方、小学部・中学部・高等部における特別支援教育の進め方等について)。	オムニバス方式・共同(一部) 実習 20時間 講義 10時間
	学校教育実践研究	「チーム学校」としての学校現場に貢献できる臨床心理士を育てることを目標に、学校現場や学校臨床を中心に事例検討を進める。 (オムニバス方式/全15回) (2 木谷 秀勝/4回) チーム学校の視点の重要性及び主に神経発達障害児童生徒に対する教師の働きかけ、教師と保護者の連携等に関する事例検討を進める。 (6 押江 隆/3回) 主に不登校児童に対する教師の働きかけ、教師と保護者の連携等に関する事例検討を進める。 (1 恒吉 徹三/4回) 主にいじめに対する学級運営の在り方、全校体制の取り組み方に関する事例検討を進める。 (7 春日 由美/4回) 主に不登校や神経発達障害に関する保護者対応の事例検討を進める。	オムニバス方式
臨床 研究に 関する 科目	発達心理学特論	発達心理学の諸理論に関する発展的、専門的知識を身につけることを目標としている。そのために、授業においては、認知発達、情動の発達、知覚の発達、記憶の発達、言語の発達等について講義を通じて理解を深めた後、学生がテーマに基づき資料を作成の上、ディスカッションを通じて学習する。また、発達心理学と教育の関係(ユニバーサルデザイン、ソーシャルスキルトレーニング、ソーシャルスキル教育等)についても、理解を深める。	講義 16時間 演習 14時間
	人格心理学特論	児童・生徒の発達を支援する方法としての人格心理学の理論と実際を詳述し、特に子どもにとって望ましい心の発達とはなにか、それに対して周囲はどのような支援ができるかについて提言する。具体的には、児童・生徒の問題行動の実際を明らかにするため、精神症状における幅広い心理療法の見方を修得し考察を深めていく。特に、病態が重い場合には、心の地盤や土台から抱えたり守ったりする必要性があり、人格障害や愛着障害、自己愛についての理解が必要となる。一方で、病態が重くない場合は、認知の変容、強さの感化、心の調和と統合を目指す心理療法の理解が必要である。	

臨床研究に関する科目	社会心理学特論	社会心理学とは、態度を研究する学問である。社会的態度とその測定法についての古典的文献を読み、社会的態度とはどのようなものとして考えられたのかについて、態度測定法、態度構造論等を理解しながら学んでいく。また、社会的な存在という観点から、人・集団・社会を捉える方法について検討していく。併せて、今日の学校教育の問題に対して、どのように社会心理学を応用するのかを考える。		
	心理学研究法特論	心理学における実証的アプローチの中で、量的及び質的データへの迫り方についての理論的背景について論考し、具体的な研究論文の批判的創造的な読み方のトレーニングを行う。また、観察、実験、調査などの方法論の効用と限界について、文献及び実証的に検討を行う。さらに、学校教育において心理学が果たす役割について、論考する。授業は演習形式で、毎週担当者が発表し、全員で討議を行う。		
	心理統計法演習	学力テストやアンケート調査など、得られたデータの解析に必要な心理統計に関する知識と技術を身につける。心理統計学は仮説をモデルとして数式で表現し、心理的変数などの未知パラメータを推定する学問である。そのために必要な行列の基本的な計算、推定方法の原理や仮定についての知識を身につける。これらの知識だけでなく、実際に推定するためにRやStanなどの統計ソフトウェアを実際に使えるようになることが目的である。これらの知識・技術を使って、教育場面上におけるデータの数量化の問題点についても演習形式で検討を進める。		
	家族心理学特論	家族心理に関して、その原理や要因、心理学的発達課題、発達段階の特徴等について、学校、家庭、地域社会等身近な場面で、子どもから高齢者、また障害のある児童生徒や成人の発達や教育の視点を含めて、家族の視点と照らし合わせながら概観する。また、家族を心理学の視点から概観し、パーソナリティや社会性の発達、教育的問題等、いくつかの側面から理解する。	講義 演習	16時間 14時間
臨床実践の基礎に関する科目	特別支援教育コーディネーター校内実践論	特別支援教育における校内の支援体制では、その学校における校内コーディネーターによる「実践」が必要となる。この授業では校内コーディネーターの役割と責務について解説し、担任、保護者、あるいは他の専門機関との連携の図り方、校内の円滑なコンサルテーションの進め方、様々な教育的問題の客観的な分析と支援方略のあり方等を中心に検討する。授業全体を通じて、専門的研究文献を精読しながら、現場で生じている様々な事例を取り上げ、より実際的かつ精度の高いコンサルテーションの校内での実践が可能となるためのポイントについて議論する。 (13 松岡 勝彦・14 須藤 邦彦/15回) (共同)	共同 演習 講義	18時間 12時間
	心理療法特論	心理療法についての基本的理解、および心理療法を行う上での基本的姿勢と技法について、講義と事例の検討、およびロールプレイを行う。具体的な内容は以下のとおりである。 ・心理療法とは何か（基本、専門性、関係性、事例性、領域、心理療法の諸理論） ・心理療法の基礎（セラピストの基本的態度と姿勢、インテーク面接のケースの見立て、面接の過程と終結、心理療法の過程に生じる諸問題） ・心理療法の実際（個別面接とその適用事例、プレイセラピーとその適用事例、保護者面接とその適用事例、集団心理療法とその適用事例） ・心理療法の実際（集団心理療法のロールプレイ、芸術療法とその適用事例、芸術療法のロールプレイ、箱庭療法とその適用事例、箱庭療法のロールプレイ）	講義 演習	16時間 14時間
	臨床心理地域援助特論	本講義では主にパーソン・センタード・アプローチまたはグループ・アプローチの立場から、地域援助のあり方について議論をする。議論を通して、面接室内での1対1のセラピストクライアント関係だけではなく、地域の一員であることを意識した援助論を持てるようになることが目標である。論文購読や体験学習を行い、また、講師の指導のもと、受講者がエンカウンター・グループのファシリテーターを務める機会を設けることもある。	講義 演習	24時間 6時間

臨床心理学特論 I	臨床心理学の基礎となる理論やモデル、援助の対象となるさまざまな心理学的問題、心理療法の効果研究、及び関係理論の代表である力動的アプローチの特徴について説明できること、また、学校での臨床心理学の活用についても説明できることが本演習の到達目標である。授業は受講生のプレゼンテーションにより進める。その上で、担当教員による補足や参加者による討論を行い、臨床心理学の基礎理論やモデル、援助の対象とする心理学的問題、力動的アプローチの重要知見、面接者とクライアント関係の構築について学ぶ。さらに、「チームとしての学校」における臨床心理学の活用や教職員との連携についても学ぶ。	演習 講義	24時間 6時間
臨床心理学特論 II	各発達段階における臨床心理学的問題とその援助について、講義と事例検討を行う。具体的な授業内容は以下のとおり。 ・臨床心理学とは何か（援助の対象、援助のプロセス、領域、臨床実践と研究） ・出産前における臨床心理学的問題 ・出産前における臨床心理学的援助についての事例検討 ・乳幼児期の子どもと家族における臨床心理学的問題 ・乳幼児期の子どもと家族への臨床心理学的援助についての事例検討 ・児童期の子どもと家族における臨床心理学的問題 ・児童期の子どもと家族への臨床心理学的援助についての事例検討 ・青年期の子どもと家族における臨床心理学的問題 ・青年期の子どもと家族への臨床心理学的援助についての事例検討 ・成人期前期における臨床心理学的問題 ・成人期前期の臨床心理学的援助についての事例検討 ・成人期後期における臨床心理学的問題 ・成人期後期の臨床心理学的援助についての事例検討 ・保護者面接の基本 ・多職種との連携	講義 演習	18時間 12時間
臨床心理査定演習 I	臨床心理士に必要な心理査定の基本的な姿勢を通して心理査定の重要性を理解することを目指し、乳幼児期から青年期までの最新の心理査定の活用と解釈について学習する。具体的には、心理査定を実施するための臨床心理士としての基本的な姿勢を身につけた後、プレゼンテーション等を行いながら園城寺式発達検査、WISC-IV知能検査、WAIS-III知能検査、Vineland-II適応尺度、臨床描画法（バウムテスト、風景構成法、検査バッテリー）の概要と実施方法の概説、事例解釈等を通して、理解を深めていく。		
臨床心理査定演習 II	授業の到達目標は次の3点である。①臨床心理査定を行う際に必要な基本的事項が説明できること。②援助対象者であるクライアントの抱えている問題を臨床心理学的観点から説明できること。③実際の検査の実施と解釈（バウムテスト、文章完成法、ロールシャッハ法）および面接によるアセスメントができること。これらを達成するために、いくつかの心理アセスメント、特に投影法について学ぶ。その際受講者のプレゼンテーションにより概要を学び、個別のアセスメント手法を学生自身が実施する。実施後、解釈のレポートを提出し、さらに講義内でも検査の実施や解釈について議論する。		
臨床心理面接特論 I	児童期から青年期までの心理面接の基本的な視点及び実際に心理面接を行っていき際に、生じやすい問題を事例検討を通して体得し、心理臨床家として留意すべき点を身につける。事例検討は、児童期、思春期、青年期に分けて行い、それぞれのインテイク面接、児童期においてはプレイセラピーの進め方、また、心性、疾患、二次障害等への理解と対応について学ぶ。		
臨床心理面接特論 II	臨床心理面接についての実践的知識と基本的態度および技法について、講義と事例検討、およびワークを行う。具体的な授業内容は以下のとおり。 ・臨床心理面接とは何か ・共感的理解、セラピストの純粋性 ・無条件の肯定的関心、自己一致 ・幼児期・児童期の子どものこころの理解と心理面接（プレイセラピー） ・臨床心理士による子育て支援 ・青年期前期・中期のこころの理解と心理面接 ・スクールカウンセリング ・ストレスマネジメント教育 ・学校における危機介入 ・青年期後期のこころの理解と心理面接 ・学生相談 ・成人期のこころの理解と心理面接 ・フォーカシング ・保護者のこころの理解と心理面接 ・ピア・サポート・グループ	講義 演習	18時間 12時間

臨床実践の基礎に関する科目	臨床心理基礎実習	<p>心理面接における基本的態度（個人情報保護を含む）について、体験的に理解を深めるため、講義や事例検討を通して、心理臨床場面における実践上の基礎事項を具体的に学ぶ。</p> <p>（オムニバス方式／全30回） （2 木谷 秀勝／3回）</p> <p>心理臨床における倫理的配慮、神経発達障害への心理臨床について理解を深める。</p> <p>（7 春日 由美／2回）</p> <p>スクールカウンセラーの役割・動向について実習を通じて学ぶ。</p> <p>（6 押江 隆／2回）（オムニバス）</p> <p>パーソン・センタード及び体験仮定療法に関する最新の知見に関して理解を深める。</p> <p>（1 恒吉 徹三／3回）</p> <p>精神科領域での臨床心理士の役割及び医師との連携に関わる最新の知見、また、心理臨床における個人情報保護について実践等を通じて理解を深める。</p> <p>（7 春日 由美・6 押江 隆／4回）（共同）</p> <p>不登校に関する心理面接を進めるための基本的態度、不登校の事例、体験過程療法について、実践を通じて理解を深める。</p> <p>（7 春日 由美・1 恒吉 徹三／4回）（共同）</p> <p>教師・保護者との連携並びに医師・パラメディカルとの連携を進める態度、成人期以降の精神科領域に関する事例について、実践を通じて理解を深める。</p> <p>（2 木谷 秀勝・6 押江 隆／4回）（共同）</p> <p>体験過程療法の視点から見た心理面接の基本的態度、神経発達障害に見られる二次障害等について、実践を通じて理解を深める。</p> <p>（1 恒吉 徹三・6 押江 隆／2回）（共同）</p> <p>精神科領域でのアセスメントの進め方、児童青年精神医学について、実践を通じて理解を深める。</p> <p>（2 木谷 秀勝・7 春日 由美／2回）（共同）</p> <p>神経発達障害のアセスメントの進め方について、実践を通じて理解を深める。</p> <p>（7 春日 由美・1 恒吉 徹三・2 木谷 秀勝・6 押江 隆・12 田邊 敏明／4回）（共同）</p> <p>実習の意義、総括、振り返りを行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部）
	臨床心理実習	<p>山口大学大学院教育学研究科附属臨床心理センターでの担当事例の事例検討会及び山口県精神保健福祉センターにおける臨床実習及び事前・事後指導を行う。</p> <p>（オムニバス方式／全30回） （6 押江 隆・1 恒吉 徹三／2回）（共同）</p> <p>不登校の事例及び精神科領域との連携を必要とする事例について、実践等を通じて理解を深める。</p> <p>（7 春日 由美・2 木谷 秀勝／2回）（共同）</p> <p>保護者面接の事例及び神経発達障害において医療との連携を必要とする事例について、実践等を通じて理解を深める。</p> <p>（7 春日 由美・6 押江 隆／4回）（共同）</p> <p>神経発達障害の事例、感情障害の事例、学校との連携を必要とする事例について、実践等を通じて理解を深める。</p> <p>（6 押江 隆・2 木谷 秀勝／10回）（共同）</p> <p>山口県精神保健福祉センター、山口大学医学部附属病院、小郡まきはら病院における実習を通じて、医師との連携や入院患者との関わり方等について、理解を深める。</p> <p>（7 春日 由美・1 恒吉 徹三／2回）（共同）</p> <p>臨床心理センターにおいて、面接困難な事例や場面かん黙の事例検討を行う。</p> <p>（1 恒吉 徹三・2 木谷 秀勝／2回）（共同）</p> <p>精神障害の事例を実践を通じて学ぶ。また、医療との連携を必要とする場合の紹介状等の書き方の事例を検討する。</p> <p>（6 押江 隆・2 木谷 秀勝・1 恒吉 徹三・7 春日 由美・12 田邊 敏明／8回）（共同）</p> <p>事前指導、事後指導、総括を行う。</p>	オムニバス方式・共同
	精神医学特論	<p>精神医学に関する諸理論を概観すると同時に、学校臨床心理学への応用として、児童精神医学の視点から様々な事例検討を行う。心理臨床領域、特に病院臨床や神経発達障害への理解や対応のためには、精神医学の視点が不可欠である。さらに、近年のスクールカウンセリングが抱える課題からは児童精神医学の視点の重要性が指摘されている。そこで、講義においては精神医学の基本的視点を習得すると同時に、児童精神医学的な視点を取り入れながら、様々な事例検討を通して、精神医学への理解を深めることを目標とする。</p>	

臨床実践の基礎に関する科目	課題研究	<p>研究テーマに関連する論文を講読し、比較検討する際の基本的技法を理解する。また、研究テーマの位置づけや方法論について、主体的に考える姿勢を身につける。</p> <p>(1 恒吉 徹三) 学校教育をはじめとする社会の中で生きる人々の臨床心理学的問題を取りあげ、教育的、発達の、臨床的、人間関係論的な課題についての研究指導を行う。</p> <p>(2 木谷 秀勝) 児童期から青年期の神経発達障害への支援に対する最近の知見及び論文を研究テーマとして取り上げ、学校における支援のあり方に関連する課題の研究指導を行う。</p> <p>(5 小野 史典) 教育場面を含む日常生活における心理学的問題を取り上げ、認知・知覚心理学に関する研究指導を行う。</p> <p>(6 押江 隆) 地域臨床心理学やパーソン・センタード・セラピーを中心に、臨床心理学にかかわる問題を取り上げ、その研究指導を行う。</p> <p>(7 春日 由美) 子どもや親の心の発達・健康、そして子どもや親を支える教員・地域の役割について、臨床心理学や発達心理学の視点から、研究指導を行う。</p> <p>(8 沖林 洋平) 発達、学習、教育に関連する心理学的問題を取り上げ、その探究的課題の研究指導を行う。</p>	
---------------	------	--	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

教 員 の 氏 名 等												
(教育学研究科学校臨床心理学専攻)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
1	専	教授	ツネヨシ テツゾウ 恒吉 徹三 <平成31年4月>		教育学 修士※		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習※ 臨床心理実習※ 学校教育総合研究Ⅰ※ 学校教育総合研究Ⅱ※ 学校教育実践研究※ 課題研究	1前 1後 1前・後 2前・後 1前 1後 2前 1・2前・後	2 2 0.4 0.3 0.2 0.5 0.5 4	1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成12.4)	5日
2	専	教授	キヤ ヒデカク 木谷 秀勝 <平成31年4月>		教育学 修士※		臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理基礎実習※ 臨床心理実習※ 学校教育総合研究Ⅰ※ 学校教育総合研究Ⅱ※ 学校教育実践研究※ 課題研究	1後 1前 1前・後 2前・後 1前 1後 2前 1・2前・後	2 2 0.5 0.7 0.7 0.7 0.6 4	1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成10.10)	5日
3	専	教授	フカダ ノブ 福田 修 <平成31年4月>		教育学 修士		教育史特論	1前	2	1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成5.4)	5日
4	専	教授	イシイ ユリ 石井 由理 <平成31年4月>		Ph.D. (英国)		国際理解教育特論	1前	2	1	山口大学 大学院教育学研究科 教授 (平成9.10)	5日
5	専	准教授	オノ フミノリ 小野 史典 <平成31年4月>		博士 (心理学)		心理学研究法特論 教育心理学特論 学校教育総合研究Ⅰ※ 課題研究	1前 1後 1前 1・2前・後	2 2 0.2 4	1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成24.4)	5日
6	専	准教授	オシエ タカシ 押江 隆 <平成31年4月>		博士 (心理学)		臨床心理基礎実習※ 臨床心理実習※ 臨床心理地域援助特論 学校教育総合研究Ⅰ※ 学校教育総合研究Ⅱ※ 学校教育実践研究※ 課題研究	1前・後 2前・後 1後 1前 1後 2前 1・2前・後	0.5 0.6 2 0.5 0.4 0.4 4	1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成24.4)	5日
7	専	准教授	カサノ ユミ 春日 由美 <平成31年4月>		博士 (心理学)		臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習※ 臨床心理実習※ 心理療法特論 学校教育総合研究Ⅰ※ 学校教育総合研究Ⅱ※ 学校教育実践研究※ 課題研究	1後 2前 1前・後 2前・後 1後 1前 1後 2前 1・2前・後	2 2 0.5 0.3 2 0.2 0.4 0.5 4	1 1 1 1 1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成30.4)	5日
8	専	准教授	オキハヤシ ヨウヘイ 沖林 洋平 <平成31年4月>		博士 (教育学)		発達心理学特論 家族心理学特論 学校教育総合研究Ⅰ※ 課題研究	1後 2前 1前 1・2前・後	2 2 0.2 4	1 1 1 1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成20.10)	5日
9	専	准教授	ノカミ リエ 田中 理絵 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教育社会学特論	1後	2	1	山口大学 大学院教育学研究科 准教授 (平成13.4)	5日
10	専	講師	スズキ ヒロシ 鈴木 宏 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教育哲学特論	1前	2	1	山口大学 大学院教育学研究科 講師 (平成29.4)	5日
11	専	講師	クマイ ショウタ 熊井 将太 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教育方法学特論	1後	2	1	山口大学 大学院教育学研究科 講師 (平成24.10)	5日
12	兼任	教授	ノベ ショウキ 田邊 敏明 <平成31年4月>		文学修士		教育心理学特論演習 人格心理学特論 臨床心理基礎実習※ 臨床心理実習※	1後 1前 1前・後 2前・後	2 2 0.1 0.1	1 1 1 1	山口大学 教育学部 教授 (平成5.4)	

13	兼担	教授	マツ村 カツヒコ 松岡 勝彦 <平成31年4月>		博士 (教育学)		特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前	2	1	山口大学 教育学部 教授 (平成17.10)	
14	兼担	准教授	スリウ ケニヒコ 須藤 邦彦 <平成31年4月>		博士 (心理学)		特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前	2	1	山口大学 教育学部 准教授 (平成22.4)	
15	兼任	教授	コバヤシ リュウジ 小林 隆児 <平成31年4月>		医学博士		精神医学特論	1後	2	1	西南学院大学 人間科学部 教授 (平成24.4)	
16	兼任	准教授	コスキ コウジ 小杉 考司 <平成31年4月>		博士 (社会学)		社会心理学特論 心理統計法演習	1後 1前	2 2	1 1	専修大学 人間科学部 准教授 (平成30.4)	

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

国立大学法人山口大学 収容定員変更に関わる組織の移行表

平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
山口大学				山口大学				
人文学部				人文学部				
人文学科	185		740	人文学科	185		740	
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	180		720	学校教育教員養成課程	180		720	
経済学部				経済学部				
経済学科	130		520	経済学科	130		520	
経営学科	165		660	経営学科	165		660	
観光政策学科	50		200	観光政策学科	50		200	
理学部				理学部				
数理科学科	50		200	数理科学科	50		200	
物理・情報科学科	60		240	物理・情報科学科	60		240	
生物・化学科	80		320	生物・化学科	80		320	
地球圏システム科学科	30		120	地球圏システム科学科	30		120	
医学部				医学部				
医学科	107	2年次 10	692	医学科	107	2年次 10	692	
保健学科	120		480	保健学科	120		480	
工学部				工学部				
機械工学科	90	3年次 5	370	機械工学科	90	3年次 5	370	
社会建設工学科	80		320	社会建設工学科	80		320	
応用化学科	90		360	応用化学科	90		360	
電気電子工学科	80	3年次 5	330	電気電子工学科	80	3年次 5	330	
知能情報工学科	80	3年次 10	340	知能情報工学科	80	3年次 10	340	
感性デザイン工学科	55		220	感性デザイン工学科	55		220	
循環環境工学科	55		220	循環環境工学科	55		220	
農学部				農学部				
生物資源環境科学科	50		200	生物資源環境科学科	50		200	
生物機能科学科	50		200	生物機能科学科	50		200	
共同獣医学部				共同獣医学部				
獣医学科	30		180	獣医学科	30		180	
国際総合科学部				国際総合科学部				
国際総合科学科	100		400	国際総合科学科	100		400	
計				計				
	1,917	2年次 10 3年次 20	8,032		1,917	2年次 10 3年次 20	8,032	
山口大学大学院				山口大学大学院				
人文科学研究科				人文科学研究科				
人文科学専攻	8		16	人文科学専攻	8		16	
教育学研究科				教育学研究科				
学校教育専攻	10		20	学校教育専攻	0		0	平成31年4月学生募集停止
教科教育専攻	17		34	教科教育専攻	0		0	平成31年4月学生募集停止
教職実践高度化専攻	14		28	学校臨床心理学専攻	7		14	専攻の設置(事前伺い)
				教職実践高度化専攻	28		56	定員変更(14)(事前伺い)
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	16		32	経済学専攻	16		32	
企業経営専攻	10		20	企業経営専攻	10		20	
医学系研究科				医学系研究科				
(医学博士課程)				(医学博士課程)				
医学専攻	33		132	医学専攻	33		132	
(博士前期課程)				(博士前期課程)				
保健学専攻	12		24	保健学専攻	12		24	
(博士後期課程)				(博士後期課程)				
保健学専攻	5		15	保健学専攻	5		15	

創成科学研究科		
(博士前期課程)		
基盤科学系専攻	38	76
地球圏生命物質科学系専攻	42	84
化学系専攻	83	166
電気電子情報系専攻	107	214
機械工学系専攻	60	120
建設環境系専攻	74	148
農学系専攻	42	84
(博士後期課程)		
自然科学系専攻	7	21
物質工学系専攻	8	24
システム・デザイン工学系専攻	10	30
環境共生系専攻	12	36
ライフサイエンス系専攻	7	21
東アジア研究科		
東アジア専攻	10	30
技術経営研究科		
技術経営専攻	15	30
連合獣医学研究科		
獣医学専攻	4	16
共同獣医学研究科		
獣医学専攻	6	24
計	650	- 1,445

創成科学研究科		
(博士前期課程)		
基盤科学系専攻	38	76
地球圏生命物質科学系専攻	42	84
化学系専攻	83	166
電気電子情報系専攻	107	214
機械工学系専攻	60	120
建設環境系専攻	74	148
農学系専攻	42	84
(博士後期課程)		
自然科学系専攻	7	21
物質工学系専攻	8	24
システム・デザイン工学系専攻	10	30
環境共生系専攻	12	36
ライフサイエンス系専攻	7	21
東アジア研究科		
東アジア専攻	10	30
技術経営研究科		
技術経営専攻	15	30
連合獣医学研究科		
獣医学専攻	0	0
共同獣医学研究科		
獣医学専攻	6	24
計	640	- 1,417

平成31年4月学生募集停止